

玉村町住民意識調査

平成22年3月

玉村町

1 住民意識調査の概要

1 住民意識調査の目的

「第5次玉村町総合計画」の策定に際して、町民の意向を幅広く把握し、町民の視点に立った基本構想、基本計画を策定するため、住民意識調査を実施した。これまでの施策に対する満足度や今後のまちづくりの課題等に関して、町民の評価を得ることを目的とした。

2 住民意識調査の方法

町民の意向を把握するため、郵送配布、郵送回収方式のアンケート調査を下記のとおり実施した。862通を回収し、回収率は34.5%であった。

- ・調査対象者：20歳以上の町民
- ・調査票数：2,500人（住民基本台帳から無作為抽出）
- ・調査方法：郵送配布、郵送回収
- ・調査期間：平成21年10月26日～平成21年11月9日（投函締切り）
- ・回収率：34.5%（862票回収）

3 住民意識調査の主要な設問

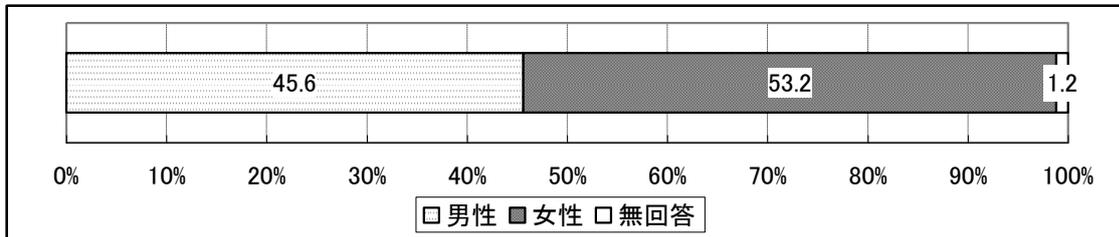
主要な設問は下記のとおりである。

- ・住みやすさ
- ・住み続ける意向
- ・将来のまちのすがた
- ・まちづくりの考え方
- ・まちづくりで重視すべき課題
- ・施策別の満足度
- ・施策別の優先度
- ・充実すべき協働活動
- ・参加したい協働活動

2 調査回答者の属性

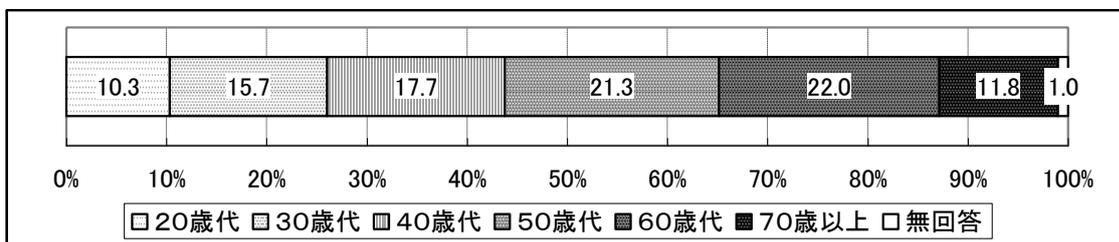
1 問1 性別

男性 45.6%、女性 53.2%で、女性の回答が上回った。



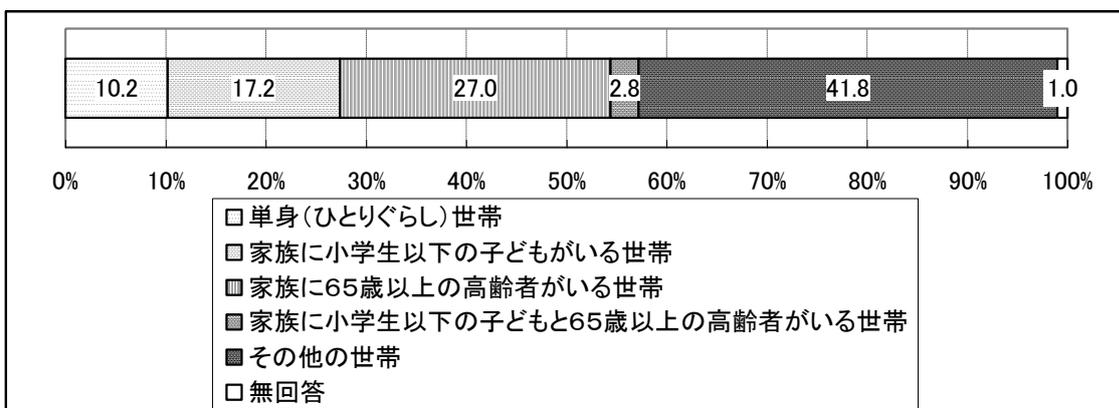
2 問2 年齢

60歳代 22.0%、50歳代 21.3%と中高年層が占める割合が高かった。



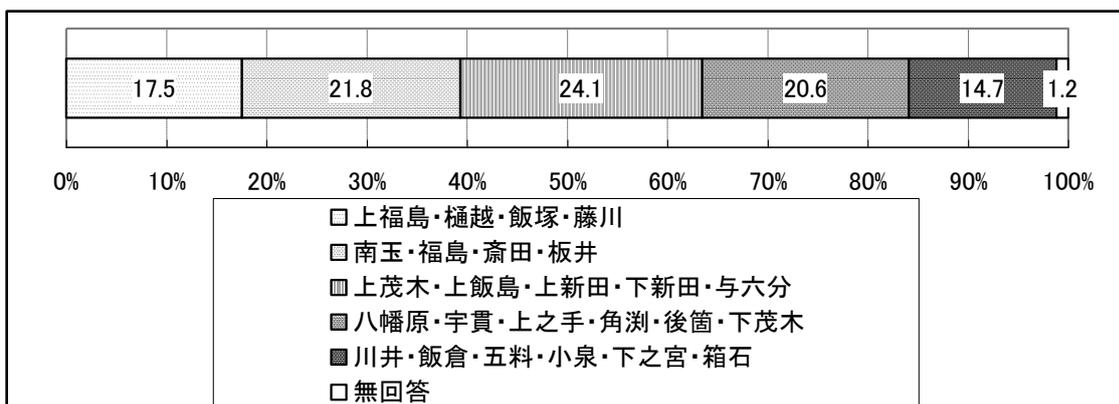
3 問3 世帯構成

その他の世帯が 41.8%、次いで 65歳以上の高齢者がいる世帯が 27.0%を占めた。



4 問4 居住地

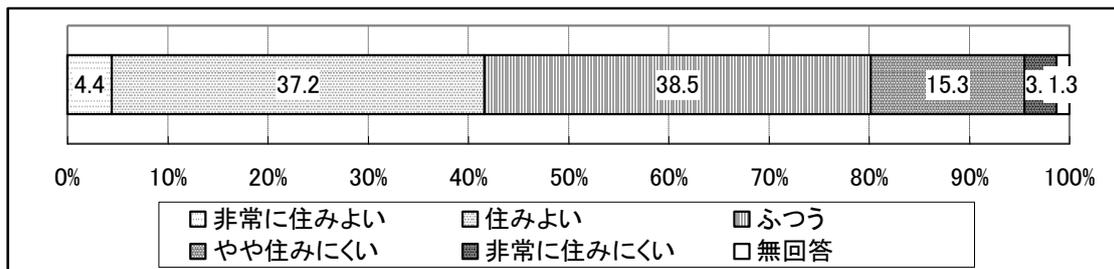
居住地は、上茂木・上飯島・上新田・下新田・与六分が 24.1%、次いで南玉・福島・斎田・板井が 21.8%であった。



3 単純集計結果

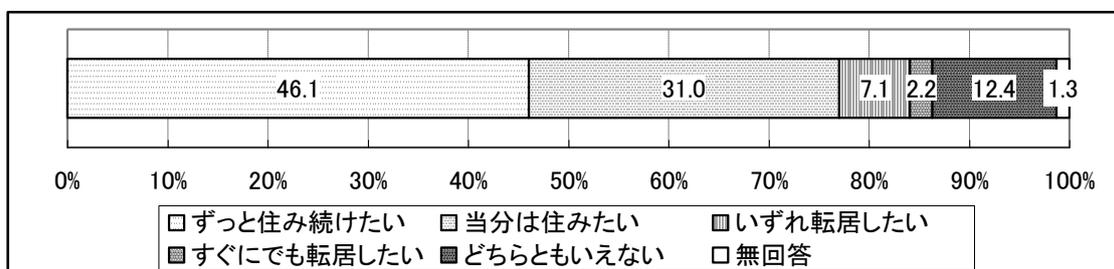
1 問5 住みやすさ

玉村町の住みやすさは、「ふつう」38.5%、次いで「住みよい」37.2%であった。「非常に住みよい」と「住みよい」を合わせた肯定的回答は4割を超えた。一方、「やや住みにくい」と「住みにくい」を合わせた否定的回答は約2割と、住みやすいとする肯定的回答が上回った。



2 問6 住み続ける意向

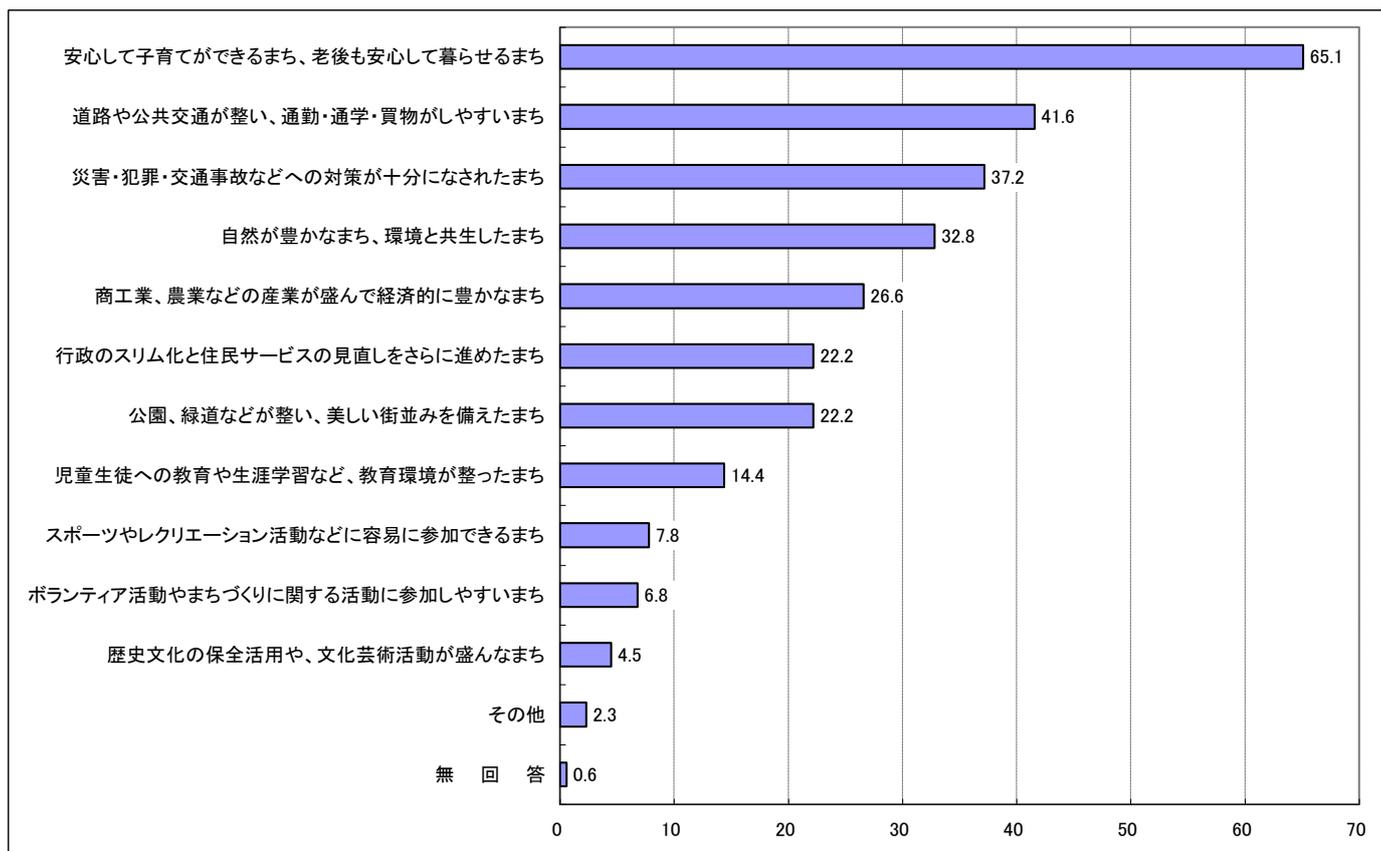
玉村町に住み続ける意向は、「ずっと住み続けたい」が46.1%と半数を占めた。次いで「当分は住みたい」が31.0%であり、合わせて約8割を占めた。一方、「いずれ転居したい」は7.1%、「すぐにでも転居したい」は2.2%であり、両者合わせて否定的回答は約1割であった。



3 問7 将来のまちのすがた

玉村町は、将来どのようなまちにするべきか尋ねたところ、「安心して子育てができるまち、老後も安心して暮らせるまち」が 65.1%と最も割合が高かった。次いで、「道路や公共交通が整い、通勤・通学・買物がしやすいまち」41.6%、「災害・犯罪・交通事故などへの対策が十分になされたまち」37.2%であった。

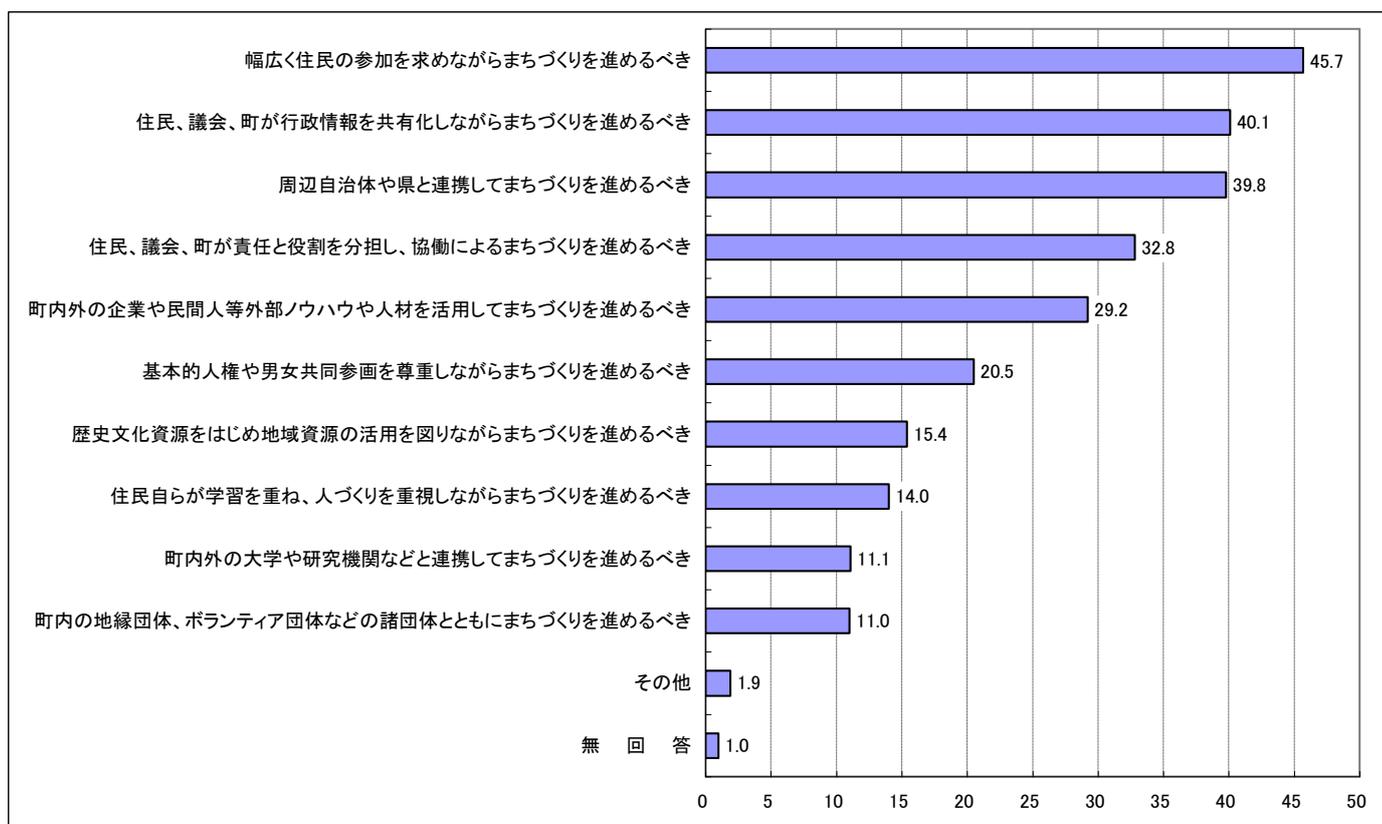
玉村町の将来のまちのあり方として、住民は「安心できるまち」「安全なまち」を強く期待していることがうかがえた。



4 問8 まちづくりの考え方

玉村町のまちづくりは、どのような考え方に基づいて進めるべきかを尋ねたところ、「幅広く住民の参加を求めながらまちづくりを進めるべき」が 45.7%と最も割合が高かった。次いで、「住民、議会、町が行政情報を共有化しながらまちづくりを進めるべき」が 40.1%、「周辺自治体や県と連携してまちづくりを進めるべき」が 39.8%であった。

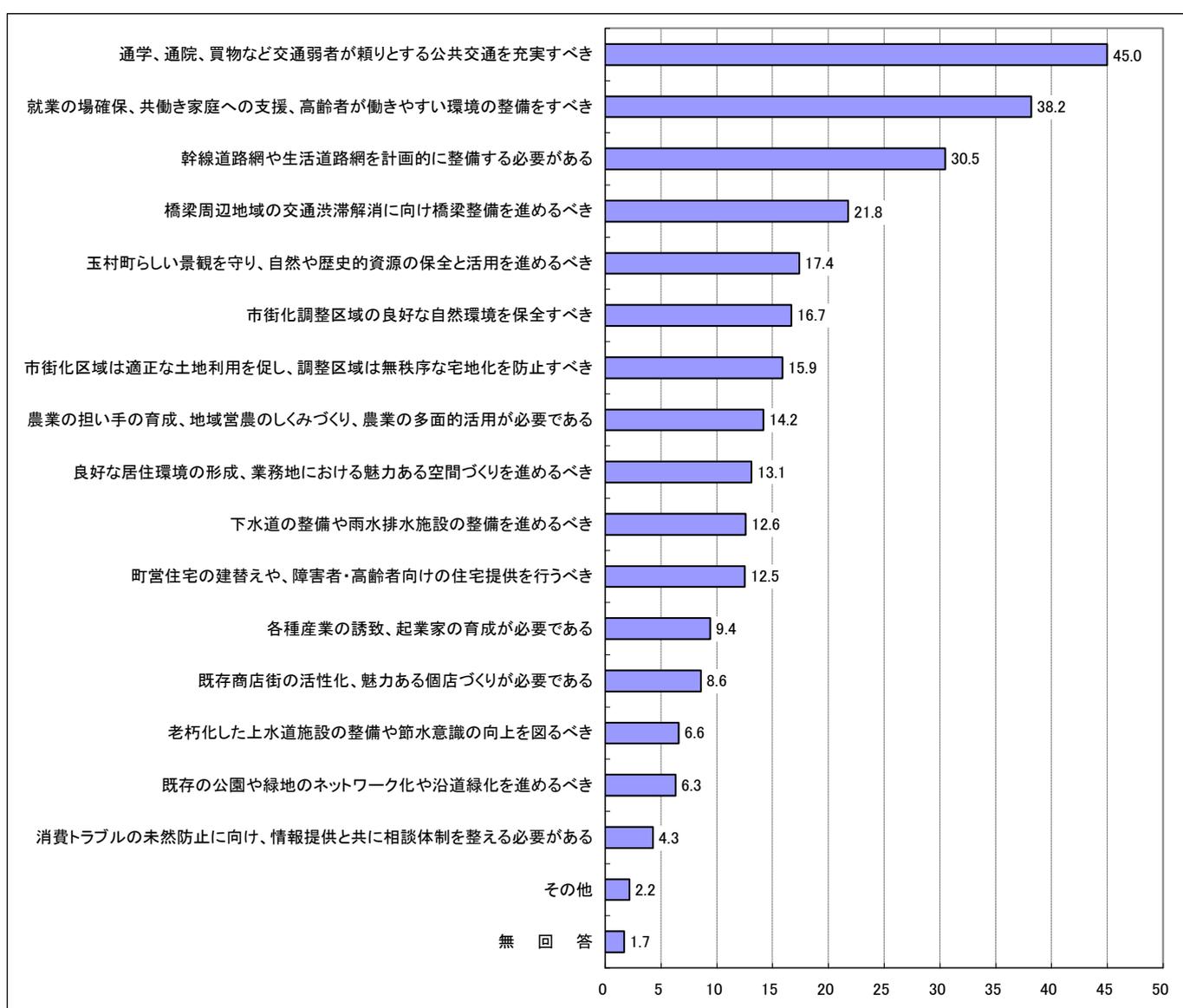
玉村町のまちづくりの考え方として、行政情報の共有化を進めつつ、住民参加を基本としてまちづくりを進めることが期待されていることがうかがえた。また、周辺自治体や県との連携に対する期待も比較的に高いことから、合併した周辺4都市との広域連携を通じてまちづくりを取り組むべきことがうかがえる。



5 問9(1) まちづくりで重視すべき課題（生活環境・都市基盤・経済分野）

生活環境・都市基盤・経済分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「通学・通院・買物など交通弱者が頼りとする公共交通を充実すべき」が45.0%と最も割合が高かった。次いで、「就業の場確保、共働き家庭への支援、高齢者が働きやすい環境の整備をすべき」が38.2%、「幹線道路網や生活道路網を計画的に整備する必要がある」が30.5%であった。

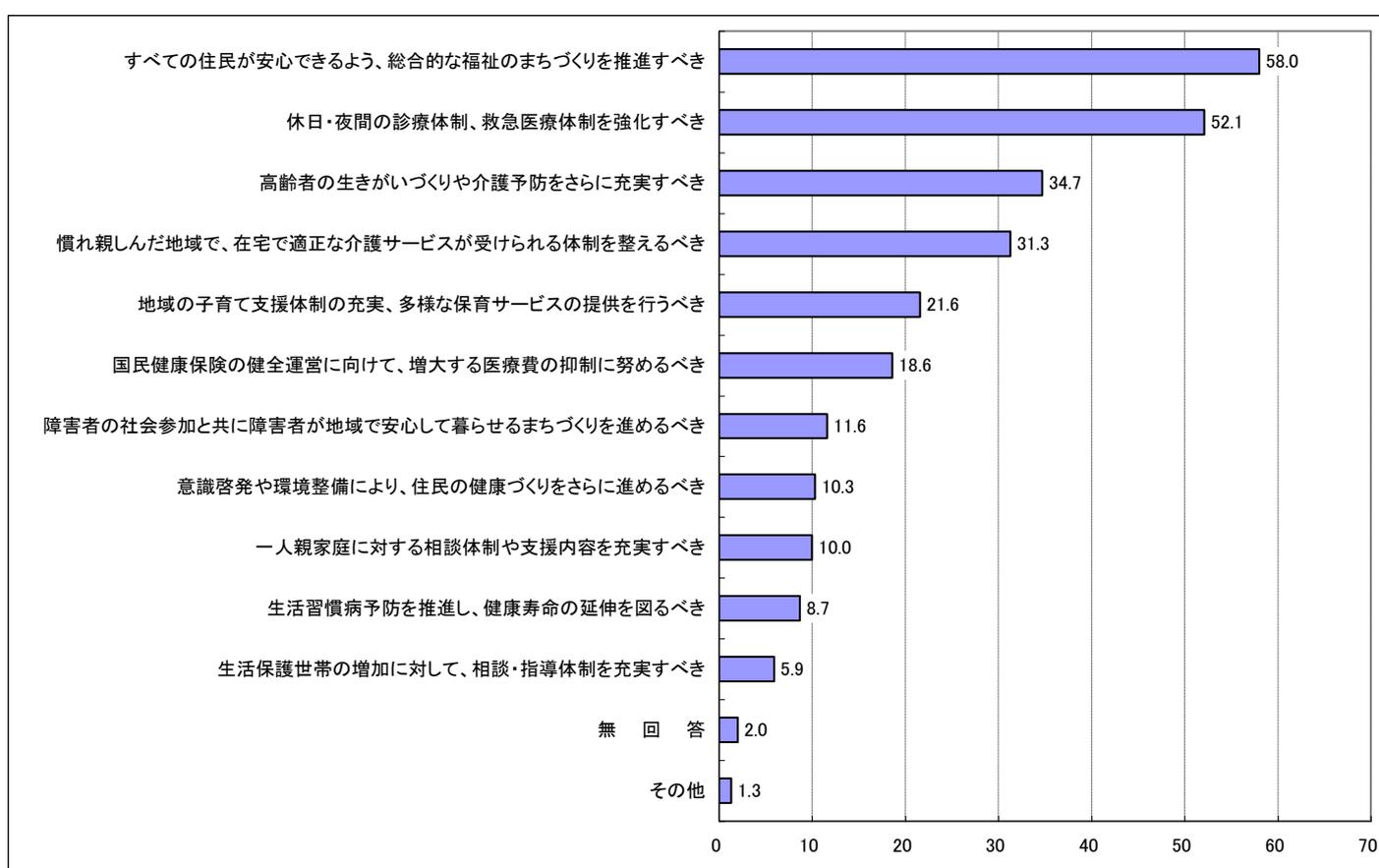
玉村町の生活環境・都市基盤・経済分野では、通勤や買物など日常生活の利便性に直接的に影響する都市基盤施設（公共交通と道路）の充実が、重要な課題であることがうかがえる。また、就業の場確保や共働き家庭への支援など、仕事の確保に対する支援も住民が期待している課題であることがうかがえた。



6 問9(2) まちづくりで重視すべき課題(住民・健康福祉分野)

住民・健康福祉分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「すべての住民が安心できるよう、総合的な福祉のまちづくりを推進すべき」が58.0%と最も割合が高かった。次いで、「休日・夜間の診療体制、救急医療体制を強化すべき」が52.1%、「高齢者の生きがいがづくりや介護予防をさらに充実すべき」が34.7%、「慣れ親しんだ地域で、在宅で適正な介護サービスが受けられる体制を整えるべき」が31.3%であった。

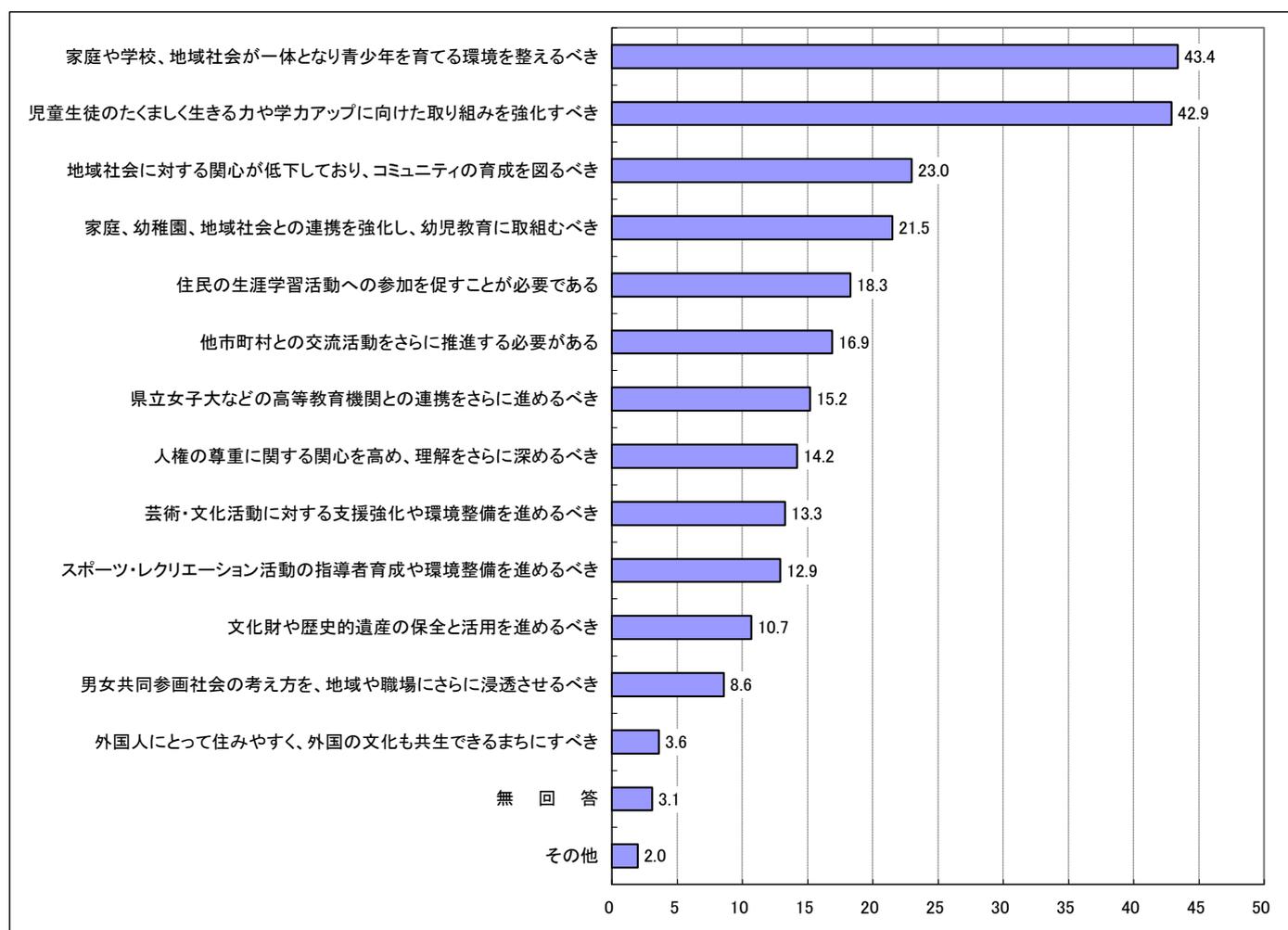
玉村町の住民・健康福祉分野では、福祉の充実が重要な課題であることがうかがえる。介護予防や在宅介護サービスなどが上位の課題となっており、住民は高齢化の進行に対応した取り組みを期待していることがうかがえる。さらに、地域医療体制の充実も上位の課題となっている。



7 問9(3) まちづくりで重視すべき課題(教育・文化分野)

教育・文化分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「家庭や学校、地域社会が一体となり青少年を育てる環境を整えるべき」が43.4%と割合が最も高かった。また、「児童生徒のたくましく生きる力や学力アップに向けた取り組みを強化すべき」が42.9%と青少年とほぼ同率の割合であった。次いで、「地域社会に対する関心が低下しており、コミュニティの育成を図るべき」が23.0%、「家庭、幼稚園、地域社会との連携を強化し、幼児教育に取り組むべき」が21.5%であった。

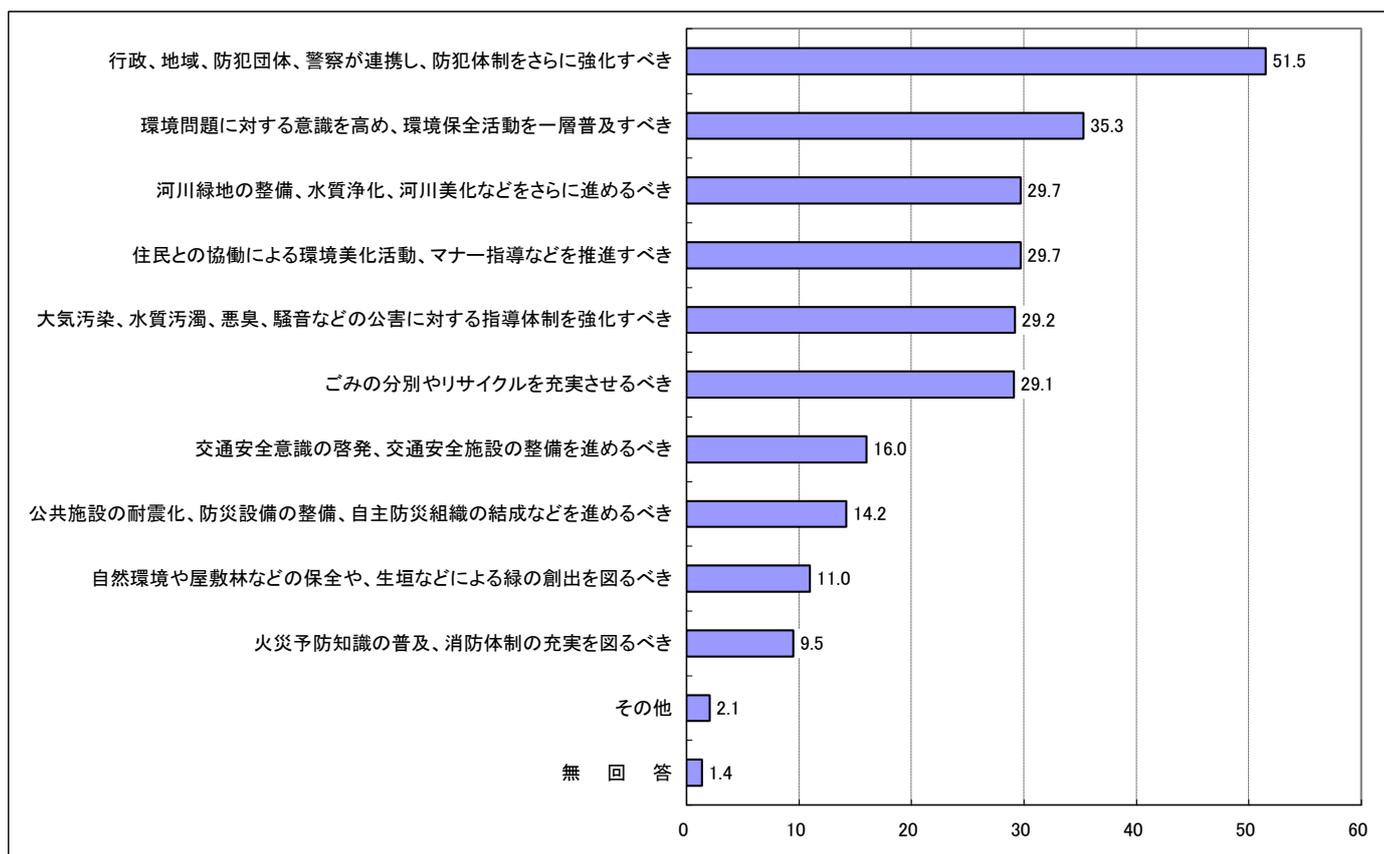
玉村町の教育・文化分野では、児童、生徒の教育に関する課題が重視されており、学校教育の内容とともに学校を取り巻く教育環境をより良好なものへの改善する必要がある。



8 問9(4) まちづくりで重視すべき課題(自然・環境・安全分野)

自然・環境・安全分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「行政、地域、防犯団体、警察が連携し、防犯体制をさらに強化すべき」が51.5%と割合が最も高かった。次いで、「環境問題に対する意識を高め、環境保全活動を一層普及すべき」が35.3%、「河川緑地の整備、水質浄化、河川美化などをさらに進めるべき」と「住民との協働による環境美化活動、マナー指導などを推進すべき」が29.7%、「大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音などの公害に対する指導體制と強化すべき」が29.2%、「ごみの分別やリサイクルを充実させるべき」が29.1%であった。

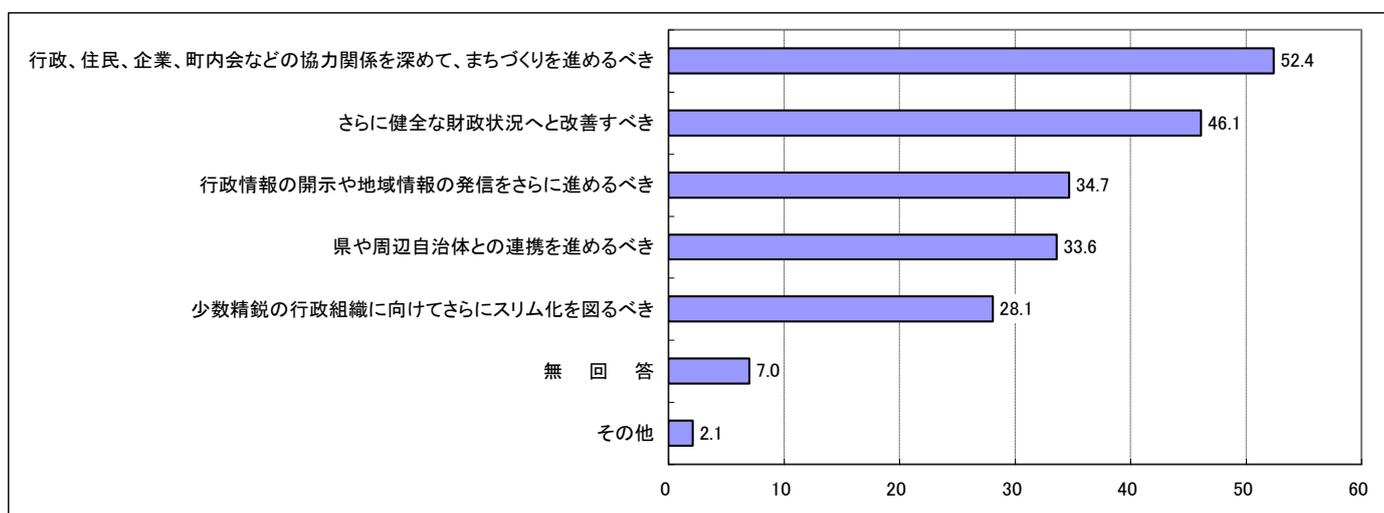
玉村町の自然・環境・安全分野では、防犯が最も重視されている課題であり、玉村町における安全は、防犯がキーであることがうかがえる。犯罪防止に向けて、地域の関係者による効果的な取り組みを住民は期待している。また、環境保全、環境美化などが上位の課題となっており、地域の良好な自然環境を維持すべきという住民の意向がうかがえる。



9 問9（5）まちづくりで重視すべき課題（協働・行財政分野）

協働・行財政分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「行政、住民、企業、町内会などの協力関係を深めて、まちづくりを進めるべき」が 52.4%と割合が最も高かった。次いで、「さらに健全な財政状況への改善すべき」が 46.1%、「行政情報の開示や地域情報の発信をさらに進めるべき」が 34.7%、「県や周辺自治体との連携を進めるべき」が 33.6%であった。

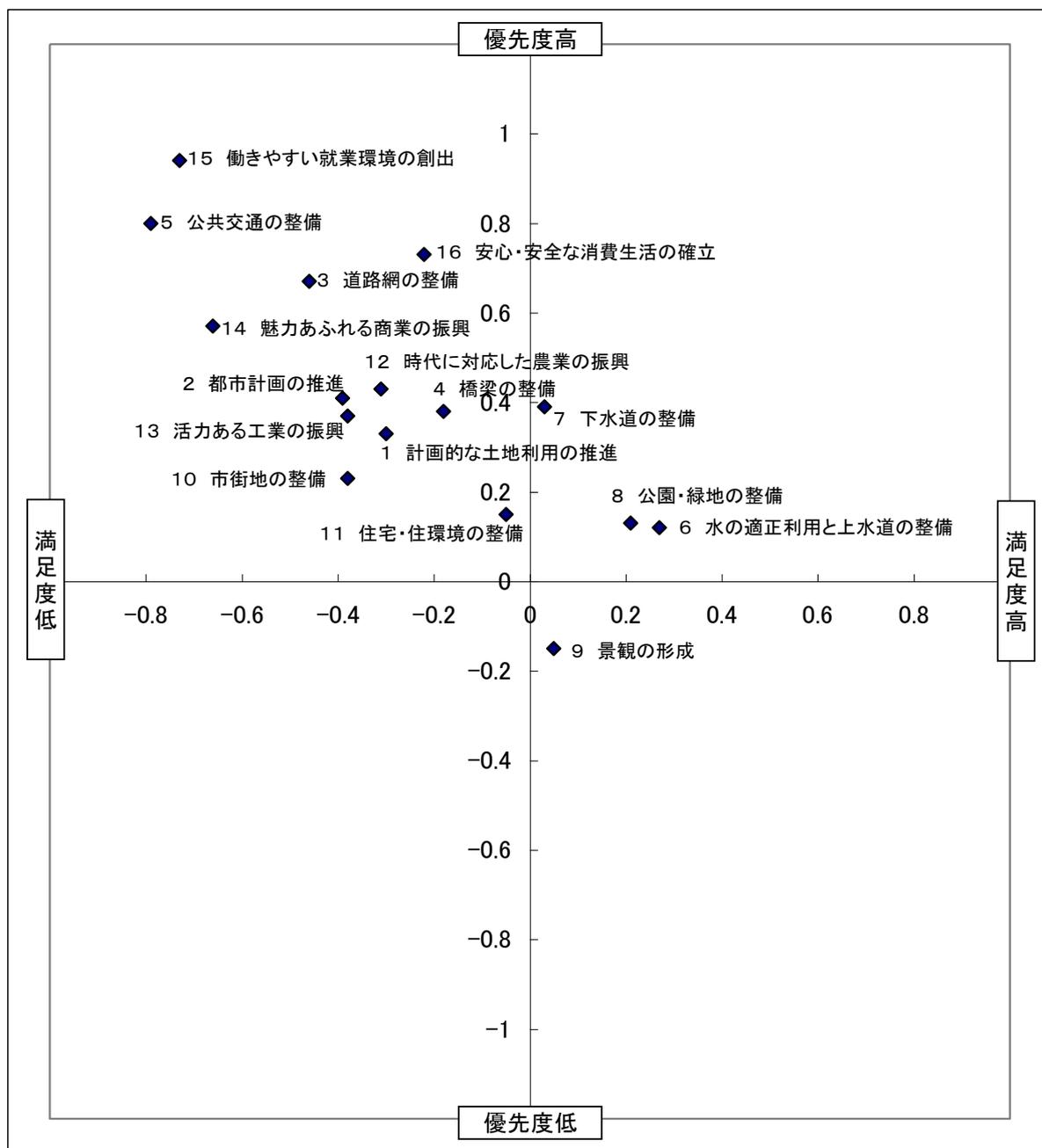
玉村町の協働・行財政分野では、行政と住民との協力関係の構築が、重要な課題であることがうかがえる。また、財政の健全化についても、住民は課題と捉えていることが伺える。



10 問10(1) 生活環境・都市基盤・経済分野の満足度と優先度

生活環境・都市基盤・経済分野の16施策に対して、満足度と優先度を尋ねたところ、「公共交通の整備」「働きやすい就業環境の創出」「魅力あふれる商業の振興」「道路網の整備」などの施策は、相対的に満足度が低かった。また、「働きやすい就業環境の創出」「公共交通の整備」「安心・安全な消費生活の確立」「道路網の整備」などの施策は、相対的に優先度が高かった。

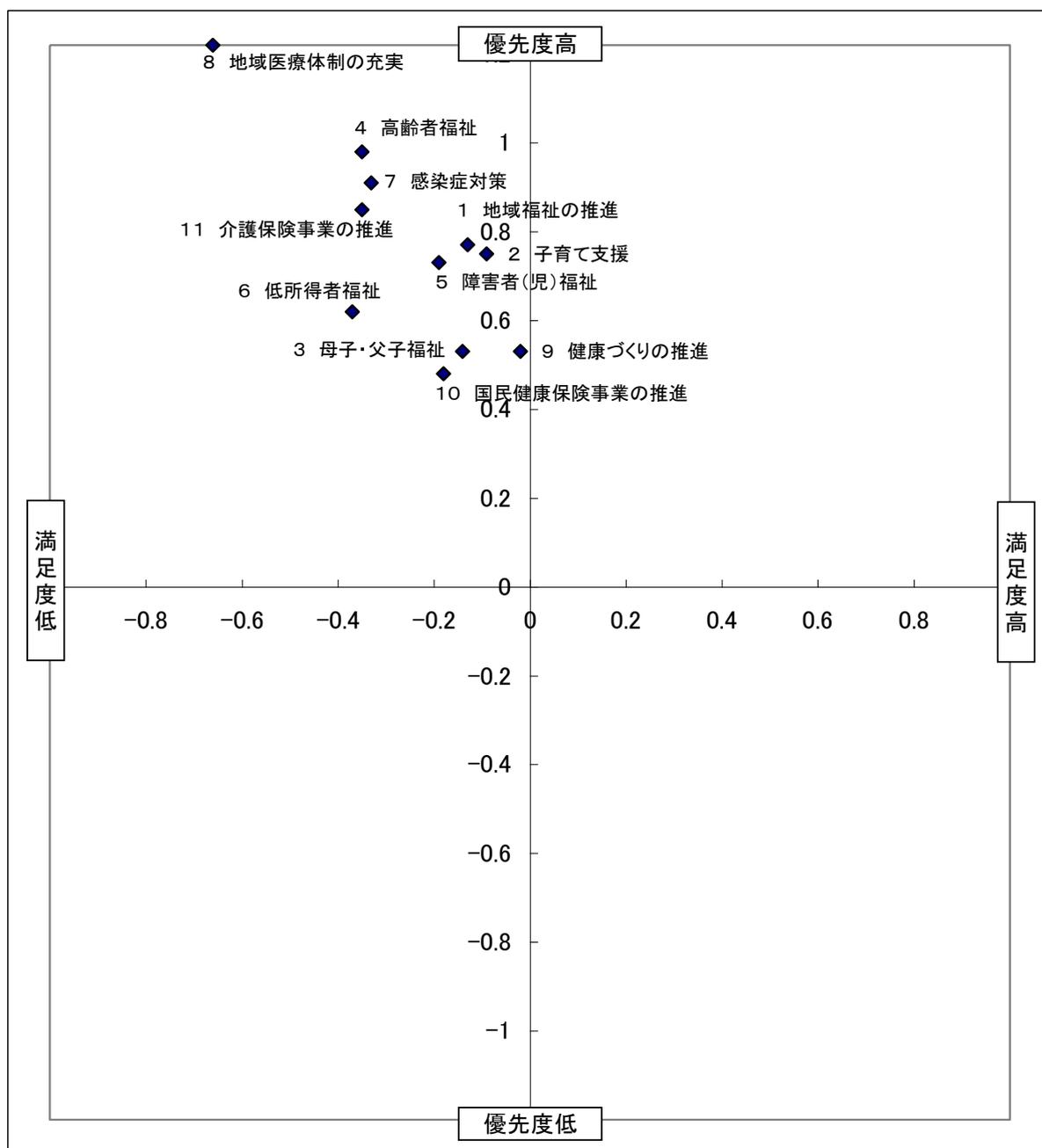
「働きやすい就業環境の創出」「公共交通の整備」は、満足度が低いとともに優先度が高いことから、生活環境・都市基盤・経済分野では、特に重視しなければならない施策であることがうかがえる。



1.1 問10(2) 住民・健康福祉分野の満足度と優先度

住民・健康福祉分野の11施策に対して、満足度と優先度を尋ねたところ、「地域医療体制の充実」「高齢者福祉」「感染症対策」「介護保険事業の推進」「低所得者福祉」などの施策は、相対的に満足度が低かった。また、「地域医療体制の充実」「高齢者福祉」「感染症対策」「介護保険事業の推進」などは、相対的に優先度が高かった。

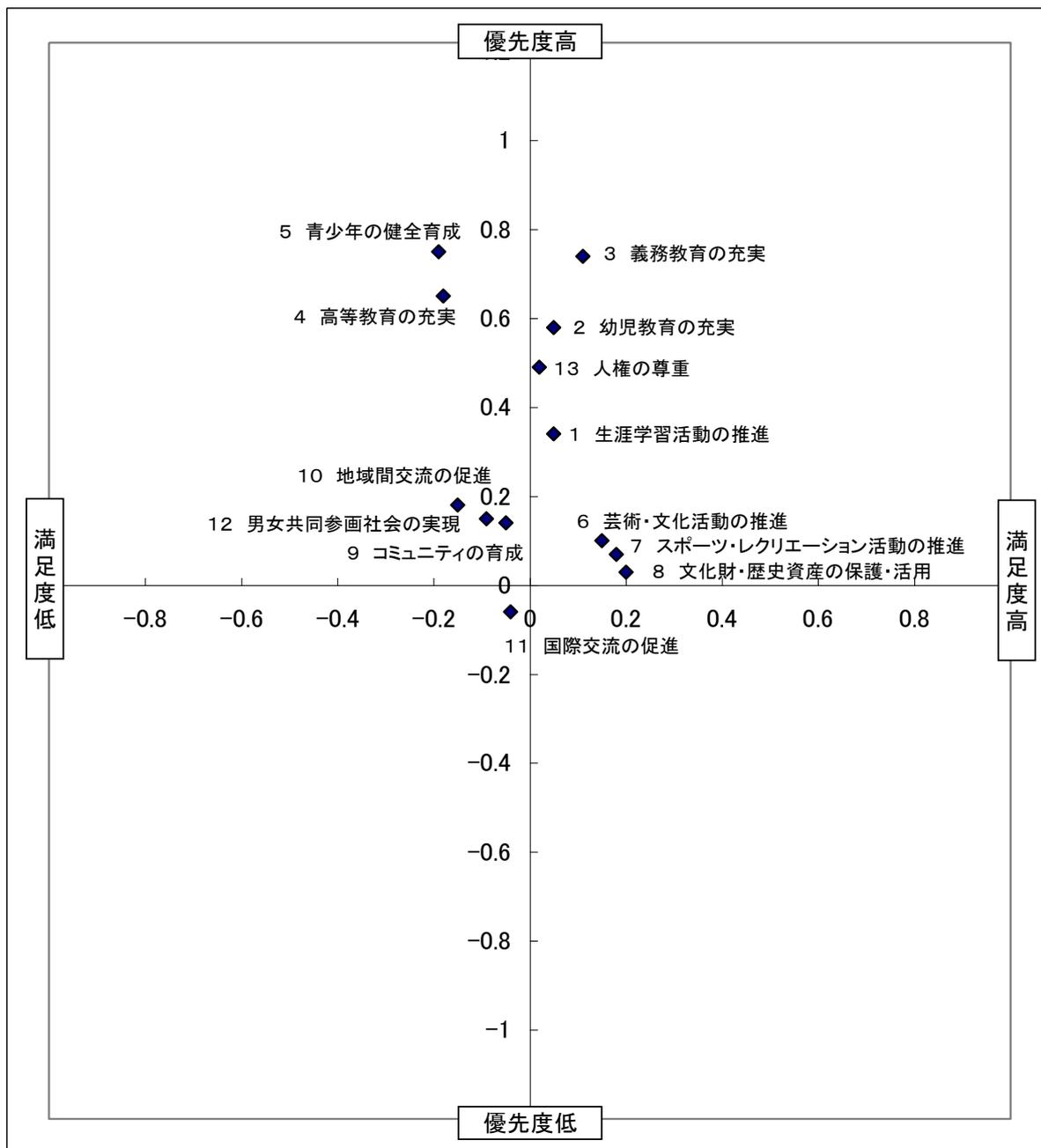
「地域医療体制の充実」「高齢者福祉」「感染症対策」「介護保険事業の推進」は、満足度が低いとともに優先度が高いことから、住民・健康福祉分野では特に重視しなければならない施策であることがうかがえる。



12 問10(3) 教育・文化分野の満足度と優先度

教育・文化分野の13施策に対して、満足度と優先度を尋ねたところ、「青少年の健全育成」「高等教育の充実」などの施策が、相対的に満足度が低かった。また、「青少年の健全育成」「義務教育の充実」「高等教育の充実」などの施策が、相対的に優先度が高かった。

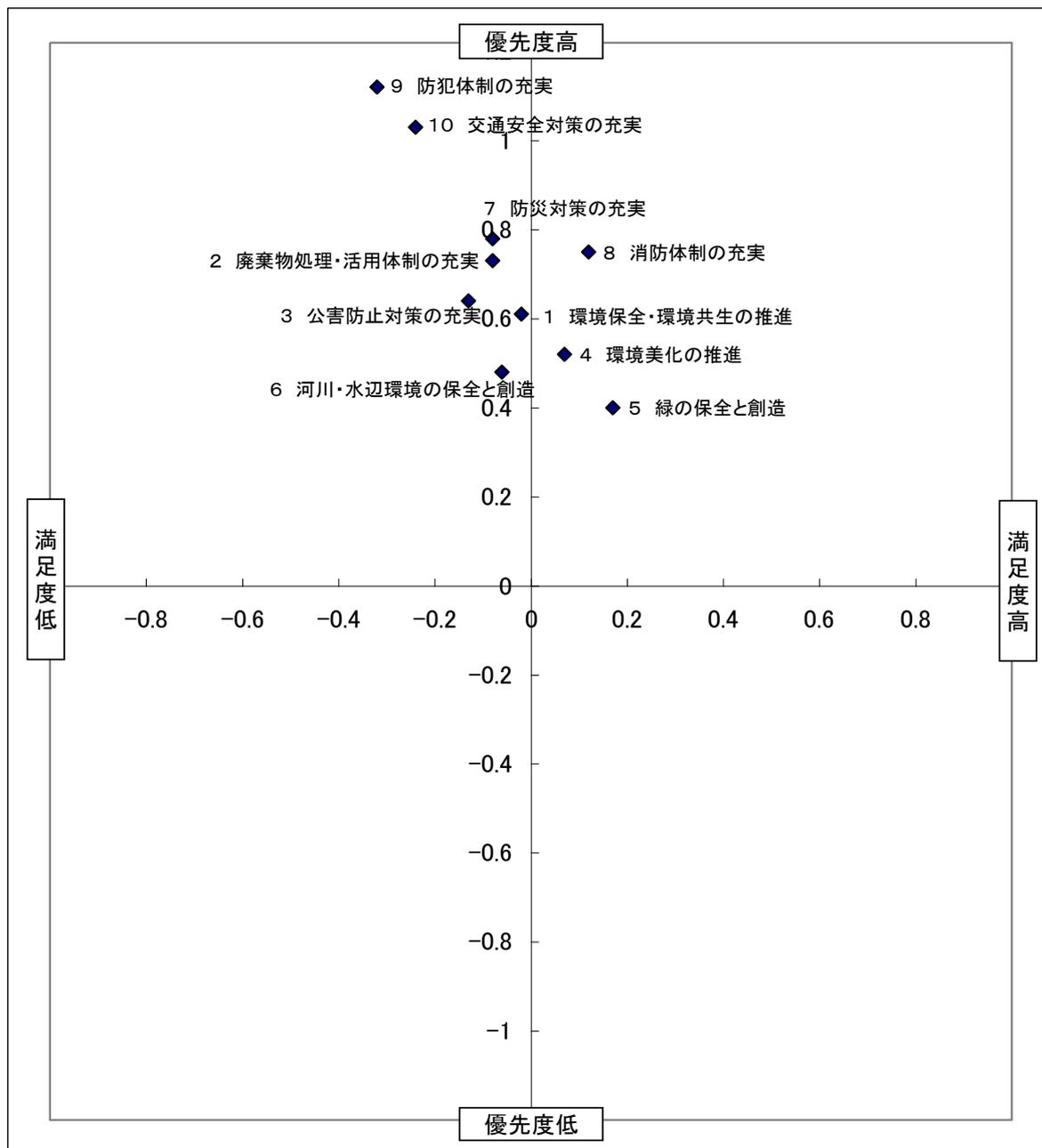
「青少年の健全育成」「高等教育の充実」は、満足度が低いとともに優先度が高いことから、教育・文化分野では特に重視しなければならない施策であることがうかがえる。



13 問10(4) 自然・環境・安全分野の満足度と優先度

自然・環境・安全分野の10施策に対して、満足度と優先度を尋ねたところ、「防犯体制の充実」「交通安全対策の充実」などの施策が、相対的に満足度が低かった。また、「防犯体制の充実」「交通安全対策の充実」などの施策は、相対的に優先度が高かった。

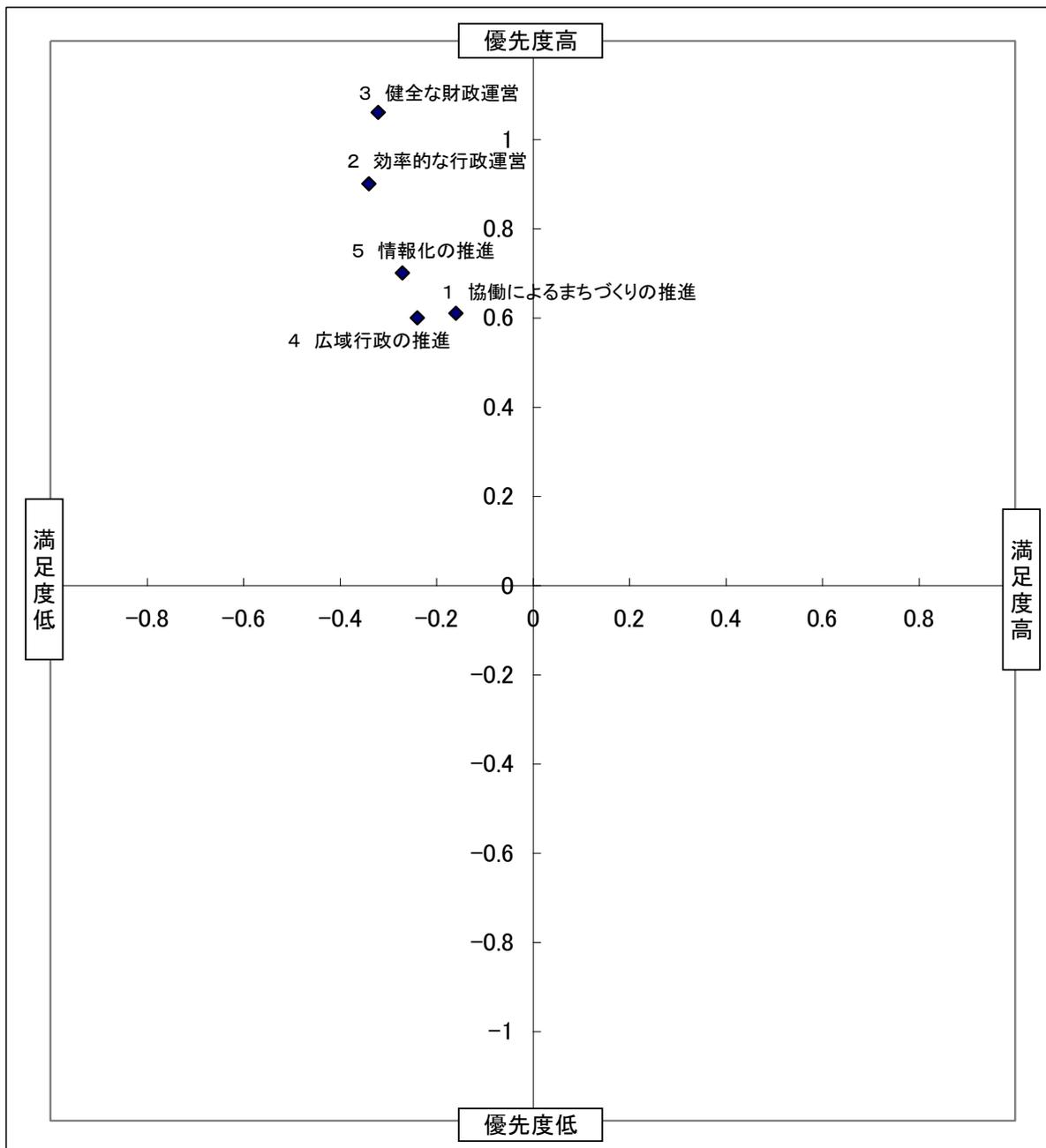
「防犯体制の充実」「交通安全対策の充実」は、満足度が低いとともに優先度が高いことから、自然・環境・安全分野では、特に重視しなければならない施策であることがうかがえる。



14 問10(5) 協働・行財政分野の満足度と優先度

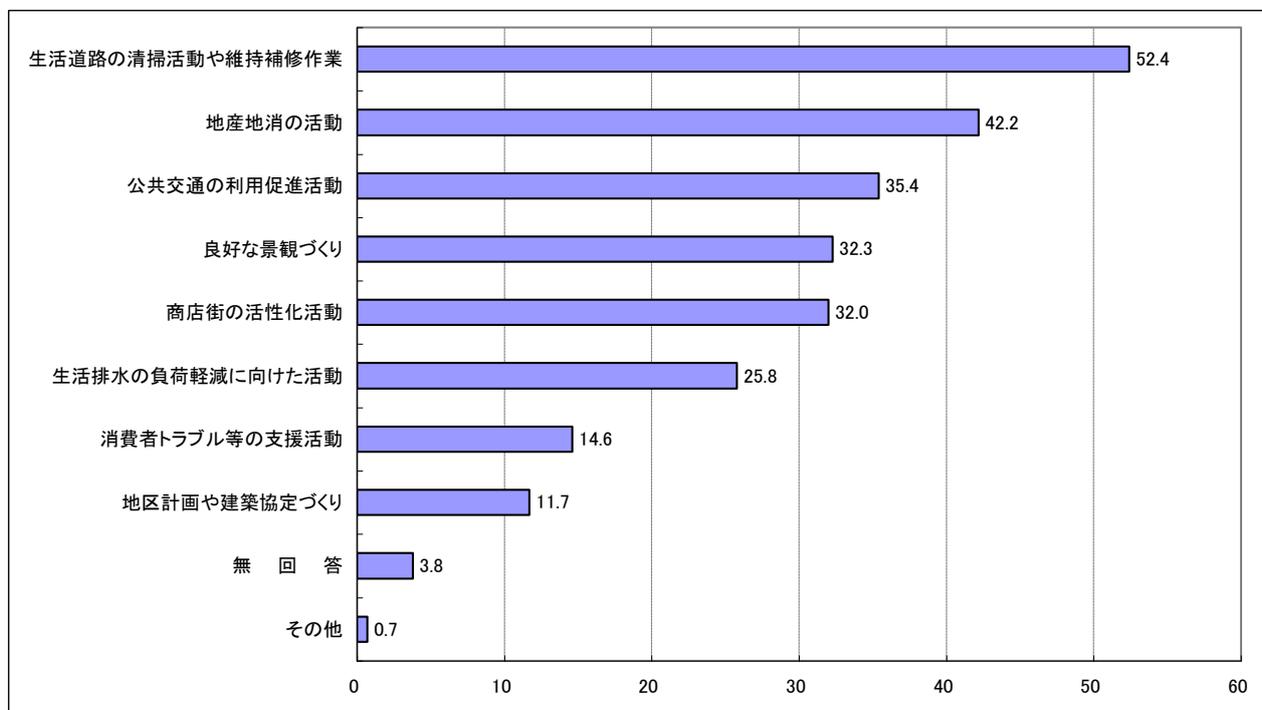
協働・行財政分野の5施策に対して、満足度と優先度を尋ねたところ、「効率的な行政運営」「健全な財政運営」「情報課の推進」は、相対的に満足度が低かった。また、効率的な行政運営」「健全な財政運営」は、相対的に優先度が高かった。

「効率的な行政運営」「健全な財政運営」は、満足度が低いとともに優先度が高いことから、協働・行財政分野では、特に重視しなければならない施策であることがうかがえる。



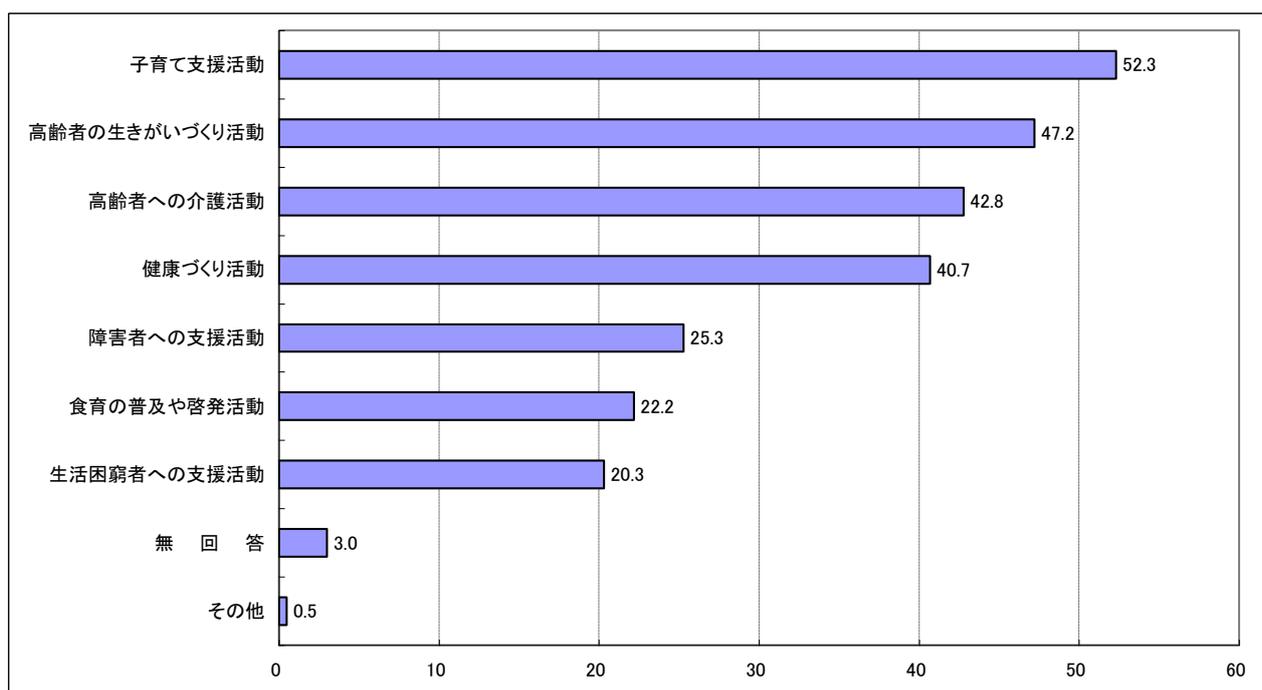
15 問11(1) 生活環境・都市基盤・経済分野の充実すべき協働活動

生活環境・都市基盤・経済分野で充実すべき協働活動を尋ねたところ、「生活道路の清掃活動や維持補修作業」が52.4%、次いで「地産地消の活動」42.2%、「公共交通の利用促進活動」35.4%であった。



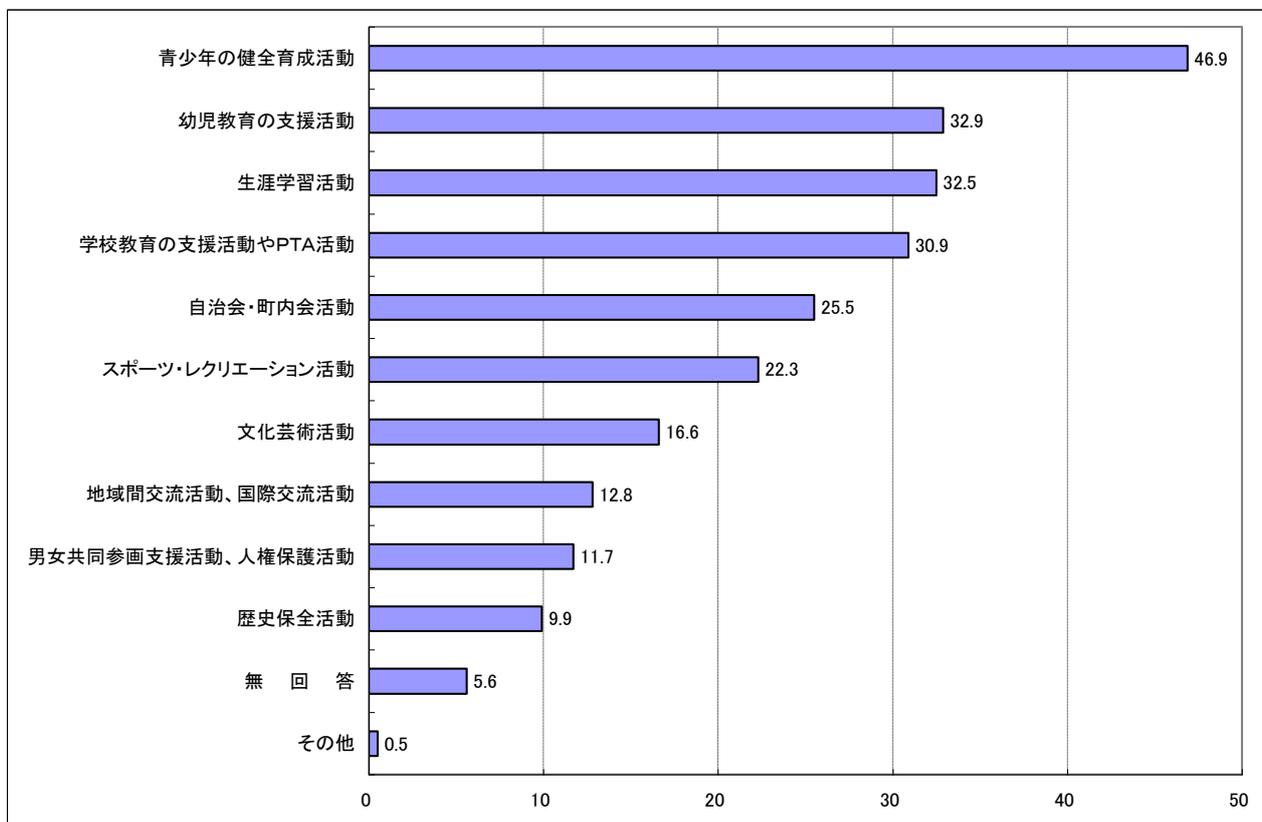
16 問11(2) 住民・健康福祉分野の充実すべき協働活動

住民・健康福祉分野で充実すべき協働活動を尋ねたところ、「子育て支援活動」が52.3%、次いで「高齢者の生きがいづくり活動」47.2%、「高齢者への介護活動」42.8%であった。



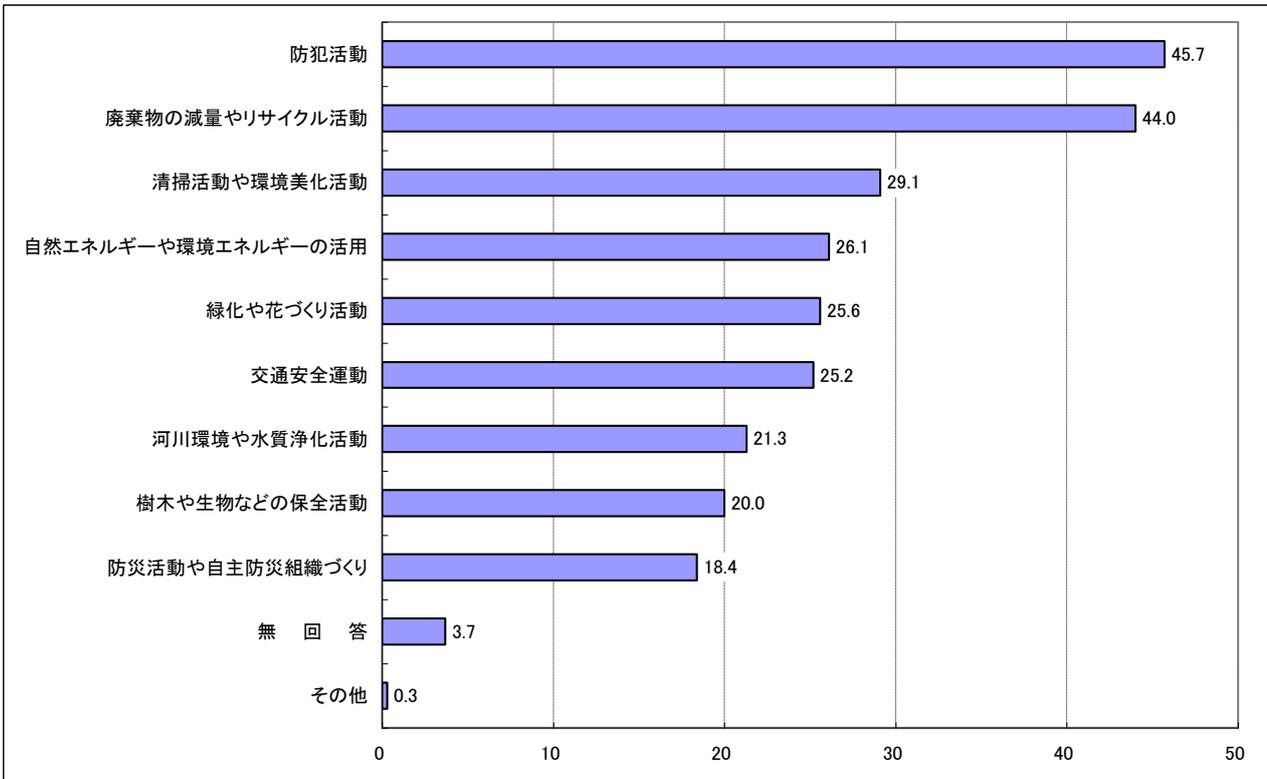
17 問11(3) 教育・文化分野の充実すべき協働活動

教育・文化分野で充実すべき協働活動を尋ねたところ、「青少年の健全育成活動」が46.9%、次いで「幼児教育の支援活動」32.9%、「生涯学習活動」32.5%、「学校教育の支援活動やPTA活動」30.9%であった。



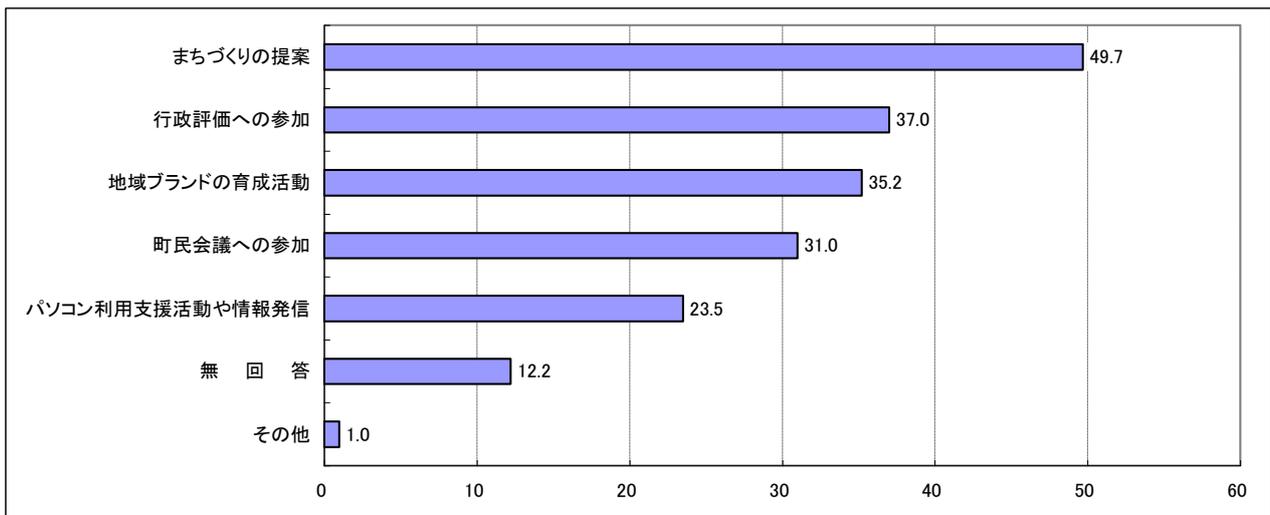
18 問11(4) 自然・環境・安全分野の充実すべき協働活動

自然・環境・安全分野で充実すべき協働活動を尋ねたところ、「防犯活動」が45.7%、次いで「廃棄物の減量やリサイクル活動」44.0%、「清掃活動や環境美化活動」29.1%であった。



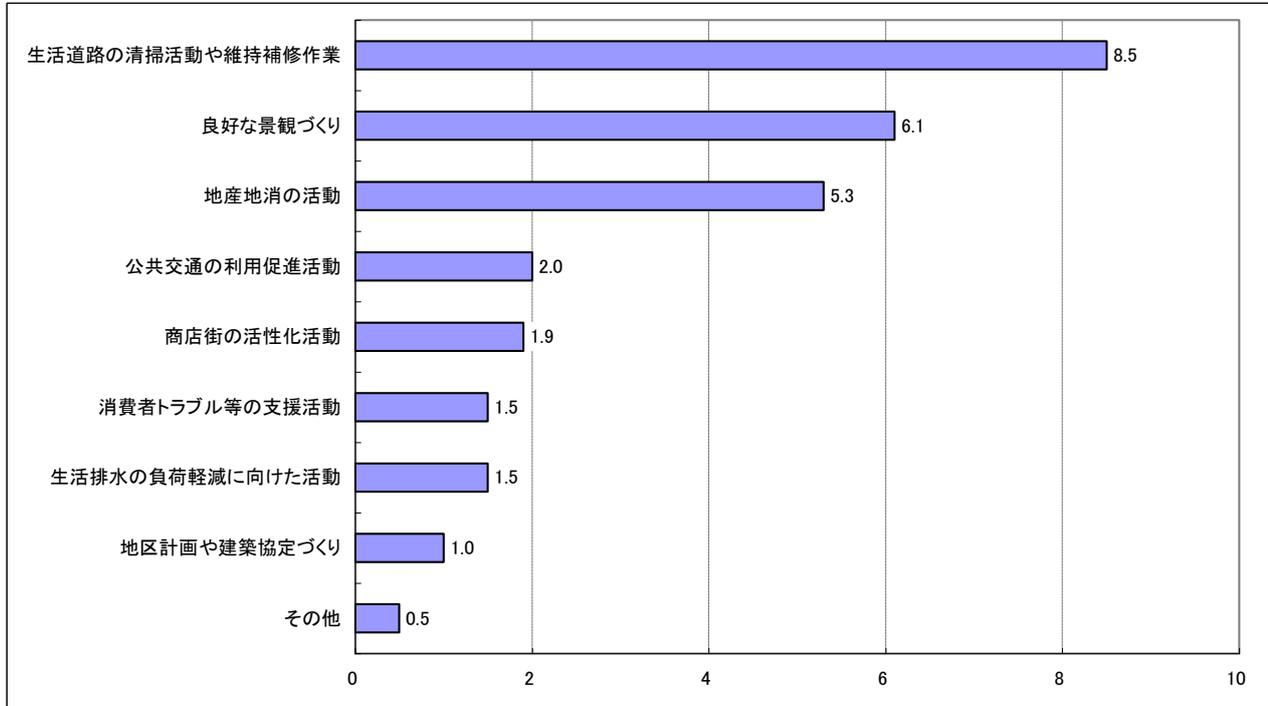
19 問11(5) 協働・行財政分野の充実すべき協働活動

協働・行財政分野で充実すべき協働活動を尋ねたところ、「まちづくりの提案」が49.7%、次いで「行政評価への参加」37.0%、「地域ブランドの育成活動」35.2%であった。



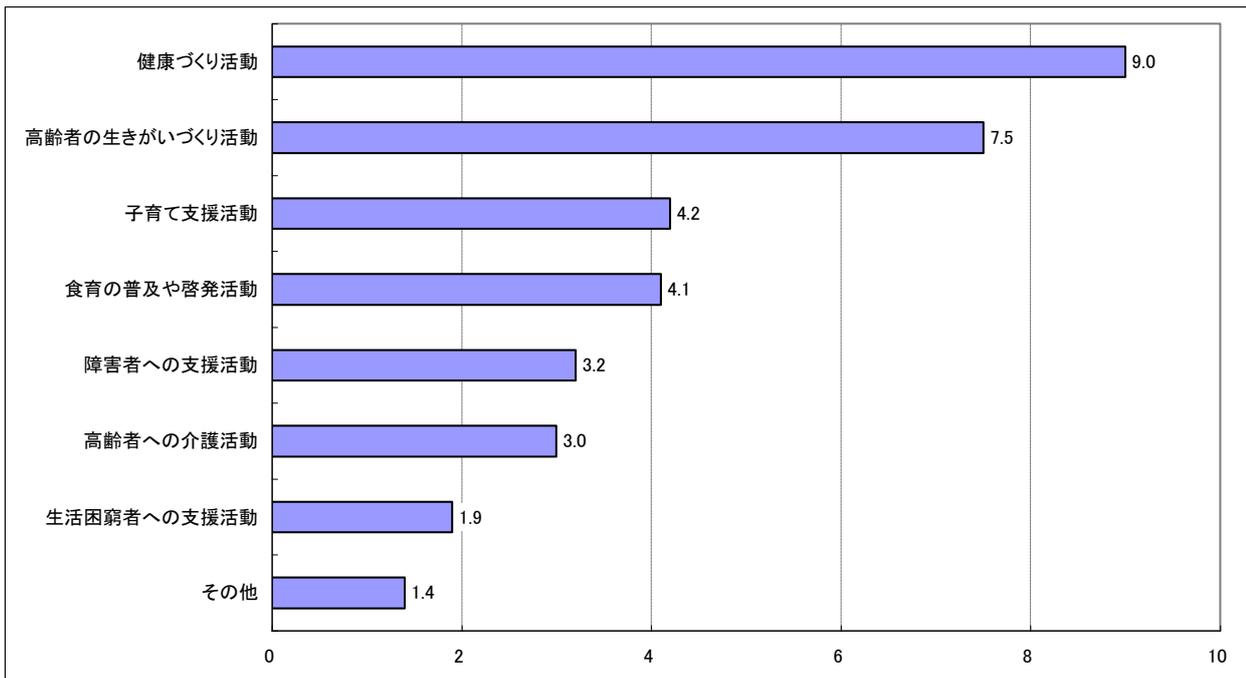
20 問12(1) 生活環境・都市基盤・経済分野の参加したい協働活動

生活環境・都市基盤・経済分野で参加したい協働活動を尋ねたところ、「生活道路の清掃活動や維持補修作業」が8.5%、「良好な景観づくり」が6.1%、「地産地消の活動」が5.3%であった。なお、「無回答」は74.7%であった。



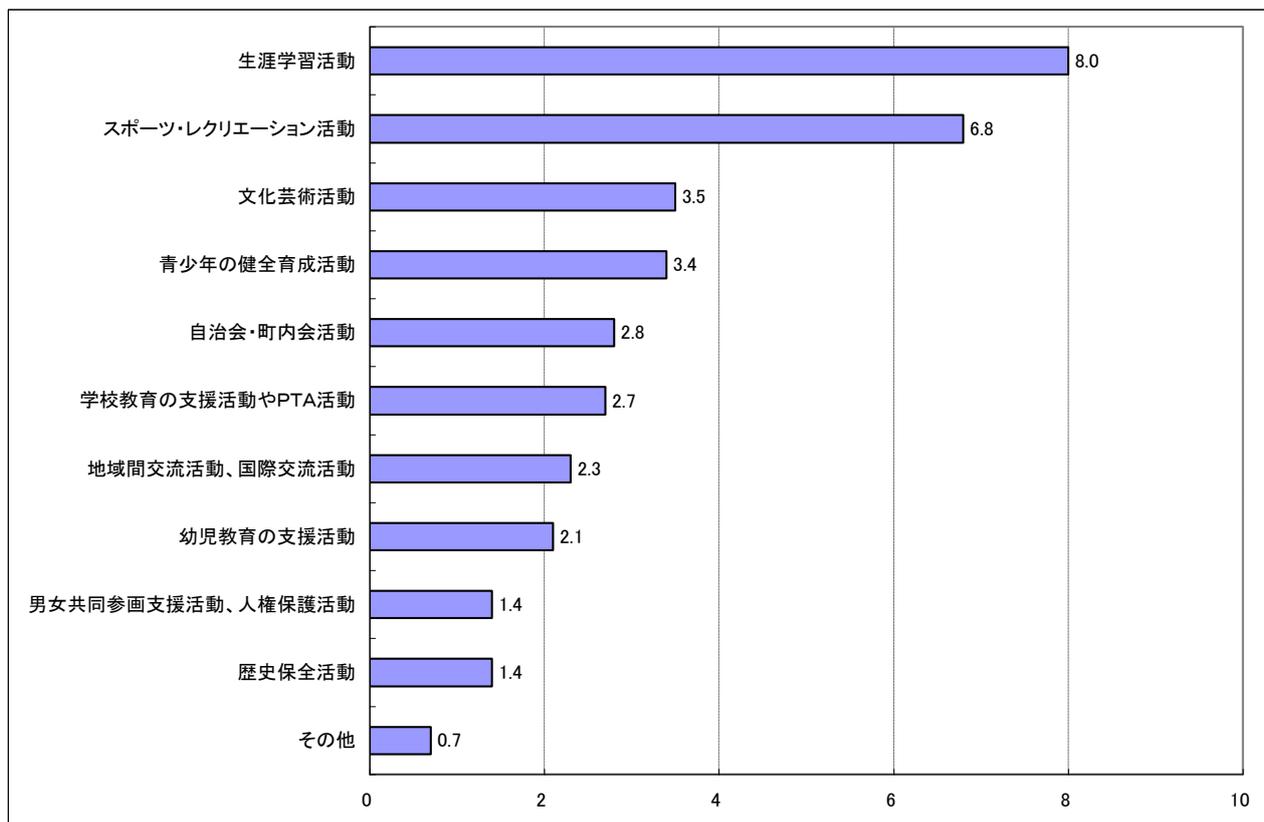
21 問12(2) 住民・健康福祉分野の参加したい協働活動

住民・健康福祉分野で参加したい協働活動を尋ねたところ、「健康づくり活動」が9.0%、「高齢者の生きがいがづくり活動」が7.5%であった。なお、「無回答」は71.2%であった。



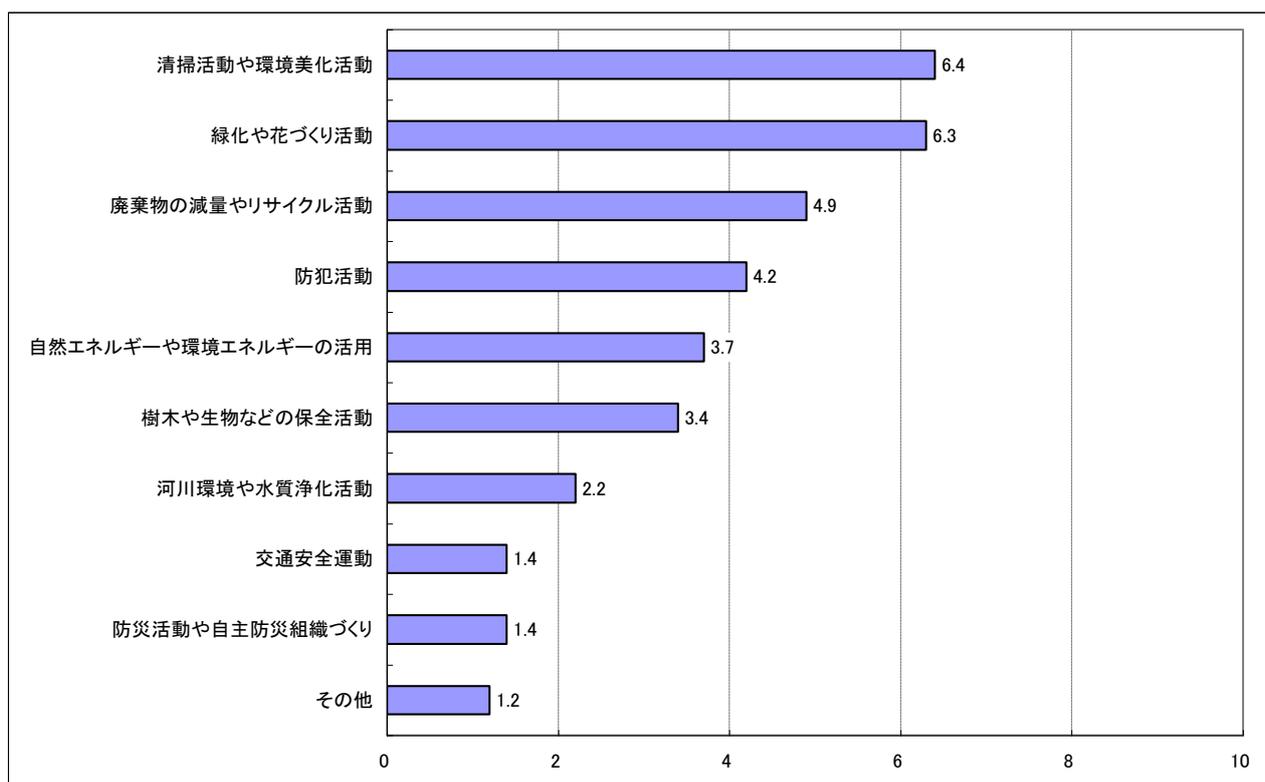
2 2 問 1 2 (3) 教育・文化分野の参加したい協働活動

教育・文化分野で参加したい協働活動を尋ねたところ、「生涯学習活動」が 8.0%、「スポーツ・レクリエーション活動」が 6.8%であった。なお、「無回答」は 70.3%であった。



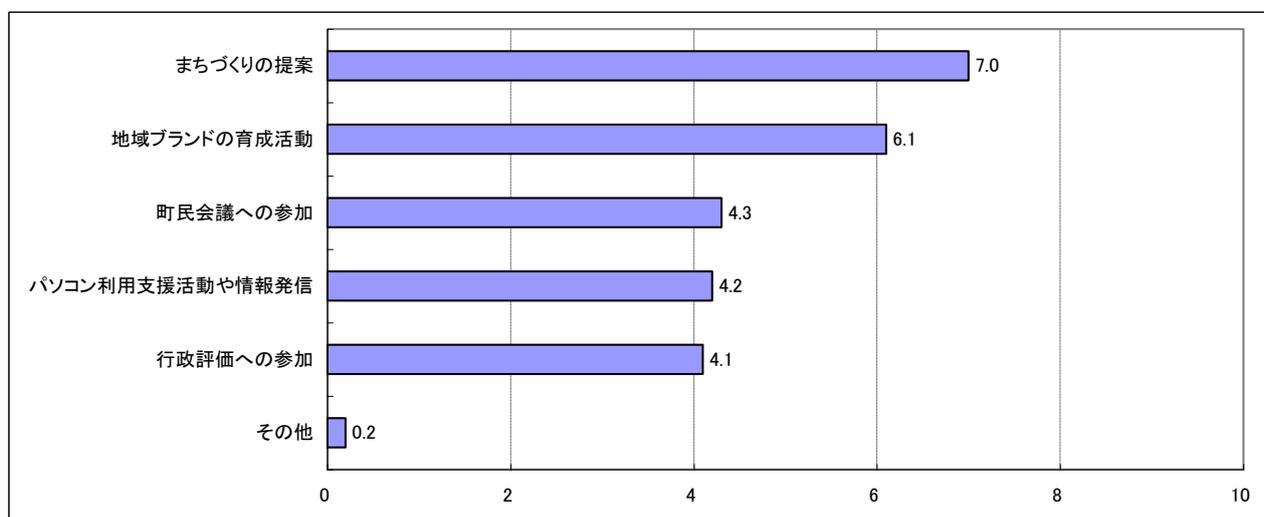
2 3 問 1 2 (4) 自然・環境・安全分野の参加したい協働活動

自然・環境・安全分野で参加したい協働活動を尋ねたところ、「清掃活動や環境美化活動」が6.4%、「緑化や花づくり活動」が6.3%であった。なお、「無回答」は70.0%であった。



2 4 問 1 2 (5) 協働・行財政分野の参加したい協働活動

協働・行財政分野で参加したい協働活動を尋ねたところ、「まちづくりの提案」が7.0%、「地域ブランドの育成活動」が6.1%であった。なお、「無回答」は76.7%であった。



4 住民意識に基づくまちづくりの方向性

住民意識調査からうかがえる、玉村町のまちづくりの課題と方向性は、次のとおりである。

1 まちづくりの課題

①生活環境・都市基盤・経済分野

生活環境・都市基盤・経済分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「通学・通院・買物など交通弱者が頼りとする公共交通を充実すべき」の割合が最も高く、次いで「就業の場確保、共働き家庭への支援、高齢者が働きやすい環境の整備をすべき」「幹線道路網や生活道路網を計画的に整備する必要がある」であった。さらに、20歳代、30歳代では「就業の場の確保、共働き家庭への支援、高齢者が働きやすい環境の整備をすべきである」割合が他年代に比べて高かった。

また、満足度が低く、優先度が高い施策は、「働きやすい就業環境の創出」「公共交通の整備」であった。

通勤や買物など日常生活の利便性に直接的に影響する都市基盤施設（公共交通と道路）を充実させるとともに、就業の場確保や共働き家庭への支援など、若い世代を中心として仕事の確保に対する支援を進める必要性がうかがえた。

②住民・健康福祉分野

住民・健康福祉分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「すべての住民が安心できるよう、総合的な福祉のまちづくりを推進すべき」の割合が最も高く、次いで「休日・夜間の診療体制、救急医療体制を強化すべき」「高齢者の生きがいがづくりや介護予防をさらに充実すべき」「慣れ親しんだ地域で、在宅で適正な介護サービスが受けられる体制を整えるべき」であった。20歳代、30歳代では「地域の子育て支援体制の充実、多様な保育サービスの提供を行うべきである」割合が、50歳代以上では「高齢者の生きがいがづくりや介護予防をさらに充実すべきである」「慣れ親しんだ地域で、在宅で適正な介護サービスが受けられる体制を整えるべきである」割合も高かった。

また、満足度が低く、優先度が高い施策は、「地域医療体制の充実」「高齢者福祉」「感染症対策」「介護保険事業の推進」であった。

住民は、総合的な福祉の充実を重要な課題として捉え、さらに、子育て支援、介護予防、在宅介護サービスなども重視している。少子高齢化の進行に対応した福祉や地域医療体制の充実を進めるべきことがうかがえた。

③教育・文化分野

教育・文化分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「家庭や学校、地域社会が一体となり青少年を育てる環境を整えるべき」の割合が最も高く、次いで「児童生徒のたくましく生きる力や学力アップに向けた取り組みを強化すべき」「地域社会に対する関心が低下しており、コミュニティの育成を図るべき」「家庭、幼稚園、地域社会との連携を強化し、幼児教育に取り組むべき」であった。20歳代、30歳代では「家庭、幼稚園、地域社会との連携を強化し、幼児教育に取り組むべきである」割合が高かった。

また、満足度が低く、優先度が高い施策は、「青少年の健全育成」「高等教育の充実」であった。

住民は、児童、生徒の教育に関する課題を重視しており、地域社会と連携した幼児教育、学校教育の充実とともに、学校を取り巻く教育環境をより良好なものへの改善していくことが必要であることがうかがえた。

④自然・環境・安全分野

自然・環境・安全分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「行政、地域、防犯団体、警察が連携し、防犯体制をさらに強化すべき」の割合が最も高く、次いで「環境問題に対する意識を高め、環境保全活動を一層普及すべき」「河川緑地の整備、水質浄化、河川美化などをさらに進めるべき」「住民との協働による環境美化活動、マナー指導などを推進すべき」「大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音などの公害に対する指導體制と強化すべき」「ごみの分別やリサイクルを充実させるべき」であった。年齢別、世帯別、地域別の集計では、「防犯体制をさらに強化すべき」の割合が最も高かった。

また、満足度が低く、優先度が高い施策は、「防犯体制の充実」「交通安全対策の充実」であった。

自然・環境・安全分野では、防犯が最も重視されている課題であり、玉村町における安全は、防犯がキーであることがうかがえた。さらに、犯罪防止とともに、環境保全、環境美化なども上位の課題であり、地域の良好な自然環境を維持していくことが必要であることがうかがえた。

⑤協働・行財政分野

協働・行財政分野に関して、特に重視すべき課題を尋ねたところ、「行政、住民、企業、町内会などの協力関係を深めて、まちづくりを進めるべき」の割合が最も高く、次いで「さらに健全な財政状況への改善すべき」「行政情報の開示や地域情報の発信をさらに進めるべき」「県や周辺自治体との連携を進めるべき」であった。男女別、年齢別、世帯別などの集計でも「行政、住民、企業、町内会などの協力関係を深めて、まちづくりを進めるべき」「さらに健全な財政状況への改善すべき」の割合が高かった。

また、満足度が低く、優先度が高い施策は、「効率的な行政運営」「健全な財政運営」であった。

協働・行財政分野では、行政と住民との協力関係の構築が、重要な課題であるとともに、効率的な行政運営、財政の健全化を進めていくことが必要であることがうかがえた。

2 住みやすさ

玉村町の住みやすさを尋ねたところ、「ふつう」が約4割を占め、さらに「やや住みにくい」「住みにくい」という否定的回答も約2割を占めた。「非常に住みよい」「住みよい」という肯定的回答が大半を占めるように、住みやすいまちへと改善していくことが必要になっている。

住みやすさに関して地域別に眺めると「南玉・福島・斎田・板井」では、「非常に住みにくい」「やや住みにくい」という否定的回答の割合が他地域よりも高い。地域の特性に応じて、住みにくい要因を解決していく必要性がうかがえた。

3 住み続ける意向

住み続ける意向を尋ねたところ、「ずっと住み続けたい」「当分は住みたい」という肯定的回答が約8割を占め、「いずれ転居したい」「すぐにでも転居したい」という否定的回答は約1割であった。住民の大半は玉村町に住み続ける意向であるが、玉村町の人口を増やすためには、「転居したい」という住民の気持ちを変えるような、住みやすい環境を提供していくことが必要である。

また、20歳代、30歳代といった若い世代では「いずれ転居したい」割合が他の年代に比べて高いことから、若い世代が将来にわたり住み続けることができるまちにしていくことが必要である。

4 将来のまちのすがた

将来どのようなまちにするべきか尋ねたところ、「安心して子育てができるまち、老後も安心して暮らせるまち」の割合が最も高く、次いで「道路や公共交通が整い、通勤・通学・買物がしやすいまち」「災害・犯罪・交通事故などへの対策が十分になされたまち」であった。

また、男女別、年齢別、世帯別、地域別いずれの集計においても「安心して子育てができる、老後も安心して暮らせるまち」の割合が最も高かった。玉村町の将来のまちのあり方として、住民は「安心できるまち」「安全なまち」を強く期待していることがうかがえた。

5 まちづくりの考え方

玉村町のまちづくりの進め方について尋ねたところ、「幅広く住民の参加を求めながらまちづくりを進めるべき」の割合が最も高く、次いで「住民、議会、町が行政情報を共有化しながらまちづくりを進めるべき」「周辺自治体や県と連携してまちづくりを進めるべき」であった。

玉村町では、住民参加を基本としてまちづくりを進めることが期待されていることがうかがえたが、周辺自治体や県との連携に対する期待も比較的に高く、自律したまちであるとともに広域連携にも配慮してまちづくりに取り組むべきことがうかがえた。年齢別、世帯別、地域別でも、ほぼ同様の傾向が見られた。